

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の経済環境を概観しますと、欧米諸国では、財政緊縮や失業率の高止まりにより景気が低迷しました。中国をはじめとする新興国経済は、内需を中心に堅調に推移したものの、欧米向け輸出の減少やインフレ抑制のための金融引き締めにより成長の勢いが鈍化しました。こうした中、わが国経済は、東日本大震災により寸断されたサプライチェーンが早期回復したものの、外需の低迷や円高による輸出の減少に加え、タイの洪水影響により生産活動が停滞するなど、厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間を775億円（1.8%）上回る4兆2,838億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、周辺環境の変化に対応するため、平成23年4月より営業6本部を7本部に再編しております。

①金属

鉄鋼分野では、東南アジアを中心とした今後の需要拡大に備え、タイやインドネシアの加工拠点の能力増強に努めました。非鉄金属分野では、引き続きベトナム、インドにおいてレアアース、アルゼンチンにおいてリチウムの開発に注力しました。鉄鋼原料分野では、国内のスクラップの取り扱い拡大を目的として東北における加工工場の拠点展開を推進しました。売上高については、震災及びタイの洪水影響などにより前年同四半期連結累計期間を93億円（0.8%）下回る1兆1,884億円となりました。

②グローバル生産部品・ロジスティクス

国内外一貫した物流サービスの提供を目指し、国内物流の中核を担う豊通物流株式会社と国際複合一貫輸送を担うホットライン国際輸送株式会社の経営統合を行いました。また、中小部品メーカーの海外進出を支援するため、インドネシアで工業団地運営会社を設立しました。売上高については、震災やタイの洪水影響により、中国、アジア、米国向けを中心に、海外自動車生産用部品の取り扱いが減少したことから、前年同四半期連結累計期間を321億円（6.7%）下回る4,466億円となりました。

③自動車

中国やロシア、アフリカなど、新興・資源国における市場成長に対応し販売拠点を拡充する一方、部品・サービスや中古車販売の強化、経営の効率化に取り組みました。また、国内で輸入車用品卸売会社へ出資し、事業領域の拡大を推進しました。売上高については、震災影響によって国内で生産された車両の輸取出扱台数が減少したため、前年同四半期連結累計期間を333億円（6.4%）下回る4,849億円となりました。

④機械・エネルギー・プラントプロジェクト

機械分野では、産業車輛のグローバル展開を加速するため中国でフォークリフトディーラーに出資しました。エネルギー・プラントプロジェクト分野では、豪州で英国エネルギー大手と炭層メタンガス長期販売契約を締結するとともに、ガス生産プロジェクトの一部権益取得契約を締結しました。売上高については、原油価格の上昇等により、前年同四半期連結累計期間を1,537億円（21.7%）上回る8,621億円となりました。

⑤化学品・エレクトロニクス

化学品・合成樹脂分野では、スペインのバイオ医薬品製造会社と対日総代理店契約を締結しました。エレクトロニクス分野では、更なる事業の拡大を目指し、エレマテック株式会社と資本業務提携契約を締結しました。また、コンテンツビジネスの拡大に向け、自動車向け音楽配信事業会社を株式会社イーライセンスと合弁にて設立しました。売上高については、震災及びタイの洪水影響の他、エレクトロニクス部品の取り扱い減少と価格下落により、前年同四半期連結累計期間を305億円（3.5%）下回る8,419億円となりました。

⑥食料

穀物分野では、震災被害を受けた関東・東北地区の穀物サイロが、機能回復に全力をあげて取り組んだ結果、ほぼ復旧するに至りました。また、インドネシアでマレーシア食品大手と共に現地製粉会社への出資に向けた基本合意を締結しました。食品分野では、海外市場への進出を加速する方針のもと、英国のナッツ・ドライフルーツ専門商社へ出資し、インドネシアでは清涼飲料用ペットボトル製造・受託充填の合弁会社を設立しました。売上高については、飼料原料及び小麦の価格上昇並びに取り扱い伸長等により、前年同四半期連結累計期間を319億円（15.3%）上回る2,407億円となりました。

⑦生活産業・資材

ライフスタイル分野において、中国でのリテール事業拡大を目指し、ゼビオ株式会社と大型総合スポーツ用品小売事業会社を合弁で設立することを決定しました。また、保険分野では、ベトナムにおいて日系企業初の保険仲介事業を開始しました。売上高については、円高による繊維原料、資材の輸取出扱い減少等により、前年同四半期連結累計期間を26億円（1.2%）下回る2,165億円となりました。

利益につきましては、営業利益は販売費及び一般管理費の増加等により638億17百万円となり、前年同四半期連結累計期間（701億60百万円）を63億43百万円（9.0%）下回りました。経常利益は852億84百万円となり、前年同四半期連結累計期間（861億30百万円）を8億46百万円（1.0%）下回りました。一方で、税引後の四半期純利益は、特別損益の良化等により、前年同四半期連結累計期間（421億71百万円）を60億66百万円（14.4%）上回る482億37百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。